



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月9日
東

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所
コード番号 4595 URL <https://www.mizuho-m.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 唐川 文成
問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長兼経理部担当（氏名） 宇都 信博（TEL）0942-85-0303
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	2,649	△3.4	1,122	△10.3	1,064	△22.5	777	△19.9
2024年12月期第1四半期	2,742	14.7	1,252	21.8	1,372	30.7	970	30.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期第1四半期	40.82		—					
2024年12月期第1四半期	50.97		—					

（注）当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	20,143	16,988	84.3
2024年12月期	20,729	17,354	83.7

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 16,988百万円 2024年12月期 17,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	80.00	—	60.00	—
2025年12月期	—				
2025年12月期（予想）		40.00	—	45.00	85.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期第2四半期末の配当金につきましては、分割前の実際の金額を記載しており、2024年12月期期末及び2025年12月期の配当金につきましては、分割後の金額を記載しております。2024年12月期の年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。なお、株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当金は100円となります。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,303	13.6	1,903	3.3	1,914	△8.0	1,400	△6.0	73.51
通期	11,565	1.2	4,432	△9.9	4,450	△13.9	3,231	△14.4	169.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	19,051,200株	2024年12月期	19,051,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	2,520株	2024年12月期	2,520株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	19,048,680株	2024年12月期 1 Q	19,048,775株

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2025年1月1日～2025年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復などを背景に、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国における政権移行後の通商政策、ウクライナ情勢の混迷長期化や中東情勢の緊迫化、中国経済の減速など、世界経済の不確実性は増しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

体外診断用医薬品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症は、夏と冬に一定の流行が継続していたものの、冬場(2024/2025年)の流行の規模は例年より抑えられたものとなりました。当該感染症の検査においては、2023年5月に感染症法上の位置づけが5類へ移行され、「発症患者の陽性を確認するための迅速簡易検査」として、遺伝子検査から抗原検査へのシフトが進んでおります。

一方、インフルエンザ等の既存の感染症については、5類移行に伴い、社会経済活動が正常化するなか、過去数年の間に免疫獲得の機会を十分に持てなかったこと等を背景に、一時的・反動的に急拡大する状況がみられております。マイコプラズマ肺炎については、2024年6月以降急激に感染拡大し8年ぶりの大流行となったほか、2024/2025シーズンのインフルエンザの流行についても、2024年12月に警報レベルを大幅に超える異例の速さで感染拡大しました。直近では、ノロウイルスによる感染性胃腸炎が流行し、患者数が過去10年で最多となるなど感染の急拡大が頻発しております。

今後の感染症の動向については、新型コロナウイルス感染症の冬場の流行規模が抑えられた状況や既存の感染症の一時的・反動的な急拡大の状況を鑑み、感染症全般にわたり注視する必要があります。

このような環境のなか、当社は、新型コロナウイルス検査薬をはじめ、流行が拡大したインフルエンザやその他感染症項目の検査薬の増産に取り組み、安定供給の維持に尽力しました。他方では、2025年2月に新型コロナウイルス抗原及びインフルエンザA型、B型の判別が可能な「クイックチェイサー Auto SARS-CoV-2/Flu A,B」を発売するなど、クイックチェイサーシリーズの検査項目の拡充を図りました。

また、遺伝子POCT検査機器試薬システムにつきましては、スマートジーンシリーズの新たな検査項目の開発に注力するとともに、次世代の遺伝子POCT検査装置として、測定時間のさらなる迅速化や遺伝子マルチ検査システムの開発も進めております。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は、26億49百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は、以下のとおりであります。

病院・開業医分野におきましては、新型コロナウイルス感染症は、冬場の流行について、規模は例年ほどではなかったものの、インフルエンザの大流行の時期と重なりました。これにより、主に新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス抗原同時検出キットの需要が増加し、出荷数は約167万テスト(前年同期は134万テスト)となりました。一方で、新型コロナウイルス遺伝子検査キットについては、陰性を確認するための高精度な検査として一定の安定的な需要はあるものの、感染症法上の位置づけの5類移行に伴い、遺伝子検査から抗原検査へのシフトは進んでおり、「スマートジーン SARS-CoV-2」の出荷数は、約5万テスト(前年同期は10万テスト)となりました。これらの結果、新型コロナウイルス検査薬全体の売上高は、15億11百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

インフルエンザの2024/2025シーズンの流行については、2024年12月に警報レベルを大幅に超える異例の速さで感染が急拡大したものの、2025年2月中旬以降急速に収束しました。これにより、インフルエンザ単独検査薬全体の売上高は、2億71百万円(同24.0%減)にとどまりました。

その他感染症項目の検査薬につきましては、2024年11月頃から中国で感染が拡大していたヒトメタニューモウイルス感染症は、春節の連休期間中の移動による日本国内への影響の懸念から、RSV・ヒトメタニューモウイルス抗原同時検出キットの需要が大幅に増加しました。また、2024年に8年ぶりの大流行となったマイコプラズマ肺炎は、2025年1月頃まで流行が継続し、マイコプラズマ検査薬(抗原検査・遺伝子検査)の売上高は前年同期比で増収となりました。

これらの結果、その他感染症項目の検査薬を含むその他の検査薬及び機器全体の売上高は、7億83百万円(同23.3%増)となりました。

以上により、病院・開業医分野全体の売上高は、25億66百万円(同3.4%減)となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬及び排卵日検査薬は、業界再編など市場環境の変化のなか、妊娠検査薬は売上を伸ばしたものの、排卵日検査薬は伸び悩み、OTC・その他分野全体の売上高は、83百万円（同3.4%減）となりました。

利益面につきましては、主に新型コロナウイルス遺伝子検査キット及びインフルエンザウイルス単独抗原キットの減収により、営業利益は11億22百万円（同10.3%減）となりました。なお、外国為替相場の急激な変動に伴い、為替差損82百万円を営業外費用に計上しております。これは主に当社が保有する外貨建て資産を期末日レートで換算したことにより発生したものであります。これらの結果、経常利益は10億64百万円（同22.5%減）、四半期純利益は7億77百万円（同19.9%減）となりました。

当社は、2020年以降、新型コロナウイルス感染症が感染拡大を繰り返すなか、当該遺伝子検査薬及び抗原検査薬の開発に成功し、供給することができたため、当該検査薬の売上高が急激に増加するとともに、その依存度も高まる結果となりました。

また、2019年以前に売上高の約50%を占める主力製品であったインフルエンザ検査薬についても、コロナ禍前の状況に戻りつつある状況や新型コロナウイルス感染症と臨床症状や流行時期・規模が共通しており、その鑑別の必要もあることから、新型コロナウイルスとの同時検査キットあるいは単独検査キットとして、その需要は高い水準で維持され、売上高への貢献度は高いものと見込んでおります。

今後につきましては、新型コロナウイルス検査薬は、感染拡大の動向や医療・検査体制の変化などによって、本検査薬の需要や売上高は大きく左右される可能性があります。また、新型コロナウイルスやインフルエンザの流行や規模によって、新型コロナウイルス及びインフルエンザウイルスの同時検査キットあるいは各単独検査薬キットの需要が大きく変動する可能性があり、これらの状況の変化に伴い特定製品への依存度が変化する可能性があります。

当事業年度（2025年12月期）の各四半期会計期間の売上高の内訳及び直近5事業年度の売上高の内訳は、以下のとおりであります。

2025年12月期の各四半期会計期間の売上高の内訳

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高	2,649	—	—	—	2,649
新型コロナウイルス検査薬 （内 CoV/Flu同時検査薬）	1,511 (1,059)	— (—)	— (—)	— (—)	1,511 (1,059)
インフルエンザ単独検査薬	271	—	—	—	271
その他の検査薬及び機器	783	—	—	—	783
OTC・その他	83	—	—	—	83

直近5事業年度の売上高の内訳

（単位：百万円）

	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
売上高	4,205	13,137	17,581	10,989	11,429
新型コロナウイルス検査薬 （内 CoV/Flu同時検査薬）	1,270 (—)	9,794 (34)	15,179 (2,206)	7,617 (3,324)	6,881 (3,730)
インフルエンザ単独検査薬	750	239	416	949	977
その他の検査薬及び機器	1,773	2,689	1,640	2,070	3,187
OTC・その他	411	414	345	352	382

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ5億86百万円減少し、201億43百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加3億82百万円があったものの、売掛金の減少6億73百万円及び現金及び預金の減少2億28百万円があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ2億20百万円減少し、31億54百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加1億62百万円及び買掛金の増加1億27百万円があったものの、未払法人税等の減少5億69百万円及び流動負債のその他に含まれている未払消費税等の減少1億4百万円があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ3億65百万円減少し、169億88百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少3億65百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月7日に公表しました2025年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,246	11,018
売掛金	3,962	3,289
電子記録債権	582	484
商品及び製品	566	923
仕掛品	565	603
原材料	916	904
その他	160	136
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	17,998	17,358
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	769	763
土地	749	749
その他（純額）	753	812
有形固定資産合計	2,271	2,324
無形固定資産	10	9
投資その他の資産	448	450
固定資産合計	2,730	2,784
資産合計	20,729	20,143

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	341	469
電子記録債務	177	267
未払法人税等	875	306
賞与引当金	83	245
その他	810	871
流動負債合計	2,287	2,159
固定負債		
退職給付引当金	286	276
役員退職慰労引当金	801	718
固定負債合計	1,087	994
負債合計	3,375	3,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	464	464
資本剰余金	274	274
利益剰余金	16,616	16,251
自己株式	△2	△2
株主資本合計	17,353	16,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	17,354	16,988
負債純資産合計	20,729	20,143

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,742	2,649
売上原価	786	745
売上総利益	1,956	1,903
販売費及び一般管理費	703	780
営業利益	1,252	1,122
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	26
為替差益	97	—
補助金収入	2	2
その他	0	0
営業外収益合計	120	29
営業外費用		
有価証券評価損	—	4
為替差損	—	82
営業外費用合計	—	87
経常利益	1,372	1,064
税引前四半期純利益	1,372	1,064
法人税、住民税及び事業税	461	294
法人税等調整額	△59	△7
法人税等合計	402	287
四半期純利益	970	777

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	55百万円	65百万円